

令和元年度事業・決算報告について

中国をはじめ世界的に景気後退局面が指摘され、我が国景気が転換局面に入ったと指摘されるなかであったが、島根県 IT 業界は、引き続き活況を維持してきた。技術力向上による企業競争力の一層の強化が求められるとともに、有能な技術者確保が引き続き課題となっている。

こうしたなか、一般社団法人島根県情報産業協会では、「情報関連技術の開発及び利用の促進、情報化の基盤整備等を通じて情報産業の振興を図り、もって本県経済、社会の発展に寄与する」という協会の目的に即し、会員相互の親睦交流と情報の交換、会員社の技術力向上のための人材育成研修を活動の柱として取り組んだ。

また、国・島根県・松江市等の行政機関との連携はもとより、島根大学・松江高専をはじめとする教育機関との連携を一層強化し、将来の IT 業界を支える技術者育成に取り組んだ。出雲商業・松江商業高校における会員社所属の技術者を講師とする実践的な IT 教育を引き続き行った。

松江高専生に対する本県 IT 企業ガイダンスを協会主催・県共催の形で引き続き取り組んだ。

高校生に対する IT 業界のプレゼンスを高め、将来の本県 IT 産業人材の養成に資する目的で創設した高校生の IT クラブ活動に対する助成は、県内全高校に周知するなかで、4校から申請があった。協会内に設置した審査委員会で、技術性、地域性等の観点から審査を行い、令和元年度助成は、出雲工業高校、出雲高校、隠岐高校の3校に決定した。

協会が独自に行っているソフト系 IT 企業実態調査については、会員企業以外の企業の協力も得て実施した。IT 従事者が6%85名増加の1526人、売上高が6%1365百万円増加の244億円余となり調査開始来の最高値を更新した。平成27年度から実施している技術人材不足調査については、不足数は減少したものの、依然として調査対象の8割の会社が技術者不足としている。人材不足の状況については、各社の協力のもと、5月には取りまとめることができた。

順調に伸長する本県 IT 企業の動向を島根県知事への報告を皮切りに、松江・出雲・浜田・益田・江津・安来・大田・雲南の県内全市長に説明し、あわせて、IT 産業振興施策の一層の充実を求める活動を行った。また、教育界で IT 業界の理解を促進するため、島根県教育委員会新田教育長及び島根県立大学清原学長に現況説明と人材育成に係る要請を初めて行った。

1 会員の相互交流・情報交換

会員の相互交流については、総会、しまね情報化月間行事、新年会開催にあわせ交流会を3回実施し、216名の参加があった。

また、各交流会に先立って講演会を開催した。地域情報化講演会では、中国総合通信局福田克己情報通信部長により「Society5.0時代の地方」と題した講演を行った。また新年交流講演会では、森戸裕一総務省地域情報化アドバイザーにより「デジタルトランスフォーメーションで一変する産業構造とビジネス環境」と題した講演を行った

会員交流のための親睦ゴルフコンペについては2回実施し、59名の参加があった。

2 人材育成研修

IT 企業の技術者の技術力向上を図るため、県の助成を得て、19講座（計画 21 講座）を開催し、130名の参加があった。令和元年度においては、参加者が少ないためやむをえず中止をした講座は2講座となった。持続可能な講座開催を可能とするため、積み立てている基金については、令和元年度末現在で、前年度末同額の4260千円である。

3 協会運営

令和元年度の会員数については、新規加入2社、退会1社であり、令和2年3月31日現在で前年度末同数の正会員数 62社、賛助会員 16社である。

令和元年度においては、定款に定める理事会を6回開催した。

協会活動の状況を広く伝えるため、会報編集委員会により会報誌「しまね情産協」を2回、会員のほか、行政機関、教育機関、他県協会等に配布した。

令和元年度決算報告書

(第 30 期)

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

一般社団法人島根県情報産業協会

〔貸借対照表〕

令和 2年 3月31日現在

一般社団法人 島根県情報産業協会

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	930,820	【流動負債】	201,714
現金及び預金	869,820	未払費用	186,000
未収入金	0	預り金	15,714
前払金	61,000		
【固定資産】	4,360,000	負債の部合計	201,714
【特定資産】		正味財産の部	
敷金	100,000	【正味財産】	5,089,106
人材育成研修積立金	4,260,000	(内特定資産充当額)	(4,360,000)
		正味財産の部合計	5,089,106
資産の部合計	5,290,820	負債及び正味財産合計	5,290,820

正味財産増減計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

一般社団法人 島根県情報産業協会

(単位： 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収入			
会費収入	5,195,000	5,120,000	75,000
入会金収入	20,000	0	20,000
特別会費(役員負担金)	980,000	910,000	70,000
受取利息	67	64	3
雑収入	1,008,953	997,808	11,145
補助金収入	5,614,000	6,300,000	△ 686,000
受講料収入	5,411,900	6,184,400	△ 772,500
経常収入 計	18,229,920	19,512,272	△ 1,282,352
(2) 経常費用			
1.事業費支出			
一般事業費(総会費用等)	1,619,078	1,476,406	142,672
情報交流事業費	991,579	485,500	506,079
普及啓発事業費	404,250	434,709	△ 30,459
人材育成事業費	10,789,412	10,400,067	389,345
事業支出計	13,804,319	12,796,682	1,007,637
2.管理費支出			
事務局費	4,217,557	6,078,634	△ 1,861,077
管理費支出計	4,217,557	6,078,634	△ 1,861,077
経常費用 計	18,021,876	18,875,316	△ 853,440
評価損益等調整前当期経常増減額			
評価損益等 計			
当期経常増減額	208,044	636,956	△ 428,912
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
委託事業繰入金	0	0	0
経常外収益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
委託事業繰出金	0	0	0
経常外費用 計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	208,044	636,956	△ 428,912
一般正味財産期首残高	4,881,062	4,244,106	636,956
一般正味財産期末残高	5,089,106	4,881,062	208,044
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	5,089,106	4,881,062	208,044